



市では業務が広範囲にわたるため、性質ごとに会計を「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3種に分けています。
前ページでご紹介した一般会計以外に特別会計が4会計、企業会計が3会計あります。

特別会計 … 特定の収入で支出を賄っているもの

会計名	歳入	歳出	歳入のうち一般会計からの繰入金
国民健康保険特別会計	40億1,061万円	39億4,581万円	3億9,527万円
後期高齢者医療保険特別会計	6億685万円	5億9,593万円	1億6,375万円
介護保険特別会計	37億3,838万円	37億3,790万円	6億1,172万円
香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	93万円	93万円	0万円

一般会計からの繰り入れ

総額

11億7,074万円

前年度比

2,897万円 増↑

企業会計 … 使用料などの収益で支出を賄っているもの

会計名	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	資本的収支の不足額
水道事業会計	5億8,980万円	5億2,631万円	1億6,393万円	4億9,947万円	3億3,554万円
公共下水道事業会計	5億7,365万円	5億7,829万円	4億6,340万円	4億8,906万円	2,566万円
農業集落排水事業会計	2億3,959万円	2億3,977万円	2億8,058万円	2億8,884万円	826万円

※収益的収入・支出…水道水を家庭へ届けるための経費および収益(水質管理費・水道料金など)

※資本的収入・支出…水道施設の建設・改良などに関する経費および収益(工事費・補助金など)



令和5年度末までの滞納(未収金)は 総額 3億2,158万円

前年度比

882万円 減↓

令和元年度から

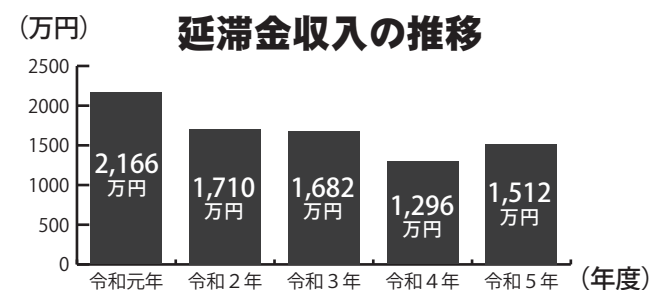
1億5,311万円 減↓

差し押さえ件数

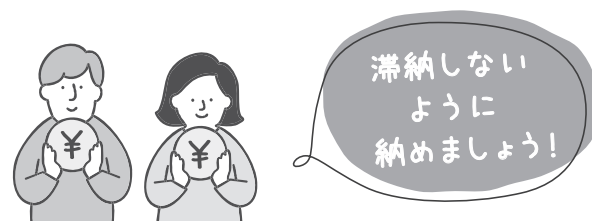
331件

高額滞納者などは南国・香南・香美租税債権管理機構に移管し、負担の公平性確保に向けた適正な執行に努めています。

令和5年度までの主な滞納額(未収金額)	
市民税	2,173万円
固定資産税	2,872万円
軽自動車税	563万円
国民健康保険税	6,327万円
介護保険料	626万円
後期高齢者医療保険料	77万円
給食費	1,215万円
保育所保育料	386万円
幼稚園保育料	50万円
住宅使用料	4,935万円
住宅新築資金等貸付金	5,410万円
水道使用料	4,056万円
下水道使用料	470万円
その他	2,998万円
合計額	3億2,158万円



※延滞金…市税(4税)・介護保険料・後期高齢者医療保険料の納期限が過ぎた場合にかかるペナルティ



歳入 224億4,697万円

自主財源

市税

33億5,472万円(14.9%)
(前年度比+8,348万円)

市民税・固定資産税・軽自動車税など

前年度繰越金
／使用料／手数料等

29億 26万円(12.9%)
(前年度比+9億7,895万円)

前年度から繰り越したお金と、市営住宅家賃や公共施設の利用料、証明書発行手数料など

依存財源

地方交付税

76億8,464万円(34.2%)
(前年度比+4,170万円)

自治体が標準的な行政サービスを行うために国から配分されるもの

国庫支出金

30億6,985万円(13.6%)
(前年度比-1億2,397万円)

特定の事業の財源として、国が自治体に交付する補助金など

市債

28億8,566万円(12.9%)
(前年度比+9億7,319万円)

施設の建設や土木工事の経費等を、金融機関などから借り入れるもの

県支出金

14億7,583万円(6.6%)
(前年度比-2,802万円)

特定の事業の財源として、県が自治体に交付する補助金など

地方譲与税・交付金等

10億7,601万円(4.9%)
(前年度比+1,028万円)

国・県が徴収した特定の税収を一定の基準で自治体に交付するもので、地方消費税交付金など

歳出 221億145万円

建設事業
／維持修繕費

47億2,145万円(21.4%)
(前年度比+12億1,232万円)

道路や建物などの整備・建設・維持補修にかかる経費

人件費

44億1,260万円(20.0%)
(前年度比+2億5,635万円)

職員(会計年度任用職員を含む)の給料や議員報酬など

扶助費

35億8,905万円(16.2%)
(前年度比+2億530万円)

生活保護費や医療費、児童手当など

物件費

25億2,521万円(11.4%)
(前年度比-6,452万円)

備品購入費、公共施設の維持管理委託料や光熱費など

補助費等

24億 470万円(10.9%)
(前年度比-2,060万円)

企業会計、各種団体への負担金・補助金など

繰出金

19億3,902万円(8.8%)
(前年度比+2億4,609万円)

特別会計へ支出する経費と一部事務組合への負担金

公債費

16億3,935万円(7.4%)
(前年度比-3,707万円)

市債(借金)を返済するための経費

積立金

8億7,007万円(3.9%)
(前年度比+3億2,321万円)

基金(貯金)へ積み立てをするもの

4年度に比べ、増額となった建設事業／維持修繕費については津波避難タワー整備事業、夜須認定こども園整備事業、防災コミュニティセンター整備事業などが主なものです。



POINT!